

### 愛護動物・地域猫活動

問 犬や猫等のペットについては、飼い方で問題が起ることも多い。犬や猫に関する苦情の状況はどうか。また、飼い主のいない猫を減らす取り組みである地域猫活動への助成を拡大する考えを問う。

答 主な苦情として、犬についてはふんの放置や鳴き声等猫については放し飼いに伴ふん尿被害や仔猫の出産等がある。また、地域猫の不妊去勢手術の助成については、経年で頭数減に一定の効果が得られており、平成27年度は助成件数を前年度の2倍以上とした。今後は、猫の性別で助成額に差を設ける等、限られた予算の中で、より効果的な地域猫活動を進めていきたい。

### 清風会

(3名)

(質問者) 石原みさ子

### 子育て世帯の住宅支援

問 平成27年8月、市は将来人口に関する市民アンケートを実施したが、その結果において、転出した子育て世帯の一番のニーズが住宅に関するものであり、多くの世帯が住宅を取得するタイミングで転出していることが判明した。この結果を踏まえた、市の具体的な対策について問う。

答 親世帯との同居を機に住宅の購入等を行う子育て世帯を対象とした住宅取得助成金を検討している。また、同助成金以外の支援として、子育て世帯とその親世帯が本市に居住する場合のマイカーローン、教育ローン等に係る各種金利の優遇について、金融機関と協議を進めている。

### 日本共産党

(5名)

(質問者) 高坂 進

### マイナンバーの利用拡大

問 マイナンバー制度で振られる12桁の番号によって、個人情報や名寄せ等により辛くなる式に漏洩すること、市民のプライバシーの侵害や、なりすまし等が急増する危険性が指摘されている。一方で、住民基本台帳カードについては、発行枚数が増えず、検証も不十分である。こうした状況で、安全性の問題、市独自の経費負担の問題等があるにもかかわらず、マイナンバーの利用範囲を拡大していくことについて、市の考えを問う。

答 国では、法改正により、マイナンバーの利用対象に特定健康診査の管理に関する情報、予防接種歴の情報等に関する事務が新たに加わり、自治体の情報連携が可能となり、また、利用範囲の拡大に向けて更に検討を進めている。一方、本市では、これまでの事務にマイナンバーが紐づくだけで、事務や情報連携の拡大を行うものでなく、現段階では本市が独自で事務を拡大するという考えはもっていない。

### 無所属の会

(5名)

(質問者) 増田 好秀

### 契約審査の内部統制

問 市所有の土地に立つ情報プラザは、土地の使用借借契約をもって中小企業基盤整備機構が建物を建設、所有しており、その購入費が今回の補正予算で計上された。過去の定例会では、当該建物の無償譲渡を受けることが可能と受け取れるような答弁がされているが、その原因としては、土地の使用借借について、オフィスビルの建設にはそぐわない契約書の様式を用いたことが考えられる。そこで、契約締結当時、リーガルチェックが甘くなるような内部統制上の欠陥はなかったのか。また、現在の内部統制はどうか。

答 当時の契約締結に係る決裁を確認したところ、管理部門の審査を経ているが、事業の関係文書が添付されておらず、これが事業計画との整合性を審査する機会を失わせたものと考えられる。現在は、土地建物に関する契約の決裁の際は事業計画等の書類を確実に添付させ、もって計画と契約の整合性を確保している。

## 健康 福祉

### 普及に向けた本市の啓発状況は平成27年度から献血会場で登録開始

#### 骨髓移植ドナー登録

秋本のり子議員(無所属の会) 国立がん研究センターの予測では、平成27年のがん罹患数は前年比で約10万例増加するという。骨髓移植は白血病等の患者に健康な人から提供された造血幹細胞を移植するものだが、ドナー登録制度の普及に向けた啓発の状況及びドナーへの支援について問う。

答 市は、27年度から、献血会場でドナー登録を呼びかけ、その場での受付を開始している他、毎年10月の推進月間にボスターの庁内掲示等を行っている。ドナー支援には骨髓提供時の休業補償等があるが、制度のあり方としては広域的な運用が望ましく、当面は啓発を中心に進めていきたい。

### まちかど健康サロンに拠点設置を関係部署と協議していきたい

#### 地域ケアシステム

荒木詩郎議員(創生市川) 高齢化社会の進展に伴う諸問題を解消するために、市では、地区社会福祉協議会が推進母体となって地域ケアシステムを導入している。平成27年7月に、南行徳地区社会福祉協議会からハイタウン塩浜内のまちかど健康サロンに地域ケアの拠点を設置して欲しいとの要望がなされている。これについて市の見解を問う。

答 南行徳地区社会福祉協議会は、現在、南行徳公民館内に地域ケアの拠点を立ち上げているが、支えあい活動の一層の充実に向け、まちかど健康サロンを2カ所目の拠点とすること及び必要な予算措置に関し、関係部署と協議していきたい。

#### 市境の保健行政

### 船橋市の医院で検診受けられないか 東葛地域11市で対応策を研究する

浅野さち議員(公明党)

船橋市との市境に住む市民から、かかりつけ医が船橋市にあるが、当該医療機関で特定健康診査及びがん検診を受けられないかという相談があった。かかりつけ医の普及の観点、また、検診の受診率向上のために、課題解決に向けた対応策について、市の考えを問う。

答 国では、かかりつけ医の普及を図っており、本市でも、積極的な周知・啓発を行っている。現在では、制度上の違いにより、船橋市のかかりつけ医では受診することができないが、東葛地域11市で組織する「11市保健福祉主管部長会議」において、対応策を研究していきたい。

#### 保健所政令市

### 本市も移行を検討すべき メリット多いが検討必要

中村よしお議員(公明党)

本市の保健衛生行政の質を高め、市民ニーズに的確に対応していくには、保健所を設置する保健所政令市への移行を検討すべきと考えられる。権限が明確になる等、移行するメリットは多いと思うが、市の見解はどうか。

答 保健所政令市への移行については、これらメリットと管轄等の諸問題を総合的に検討する必要がある。

達の迅速性向上や窓口の一本化、自殺対策では精神保健との連携、DV対策のワンストップ化の他、地域包括ケアシステムの構築等では医師等が携わり専門的見地から保健衛生施策を行える等のメリットがある。移行については、これらメリットと管轄等の諸問題を総合的に検討する必要がある。

#### 生活困窮者への支援

### 自立支援事業の政策効果 どう考える 実績を重ねることで自立に寄与

西牟田勲議員(星・連合・民)

平成27年4月に、生活困窮者自立支援法が施行されたが、予算及び支援員は充足しているのか。また、他市と比較した本市の任意事業の実施状況について問う。

答 本市では3つの任意事業を実施している。更に、政策効果については、本事業の実績を重ねることで、生活保護に至る前の自立への寄与が考えられる。

直しを行って間もないため現時点での予算及び支援員の充足について評価することは難しい。また、任意事業が未実施の市がある中で、本市では3つの任意事業を実施している。更に、政策効果については、本事業の実績を重ねることで、生活保護に至る前の自立への寄与が考えられる。

#### 障がい者等用駐車場使用許可制度

### パーキングパーミット 市での導入は特に制限する法令なく導入は可能

鈴木雅斗議員(創生市川)

パーキングパーミット制度(障がい者等用駐車場の使用許可制度)を導入し、成果を挙げている自治体があるが、本市でも当該制度を導入することは可能か。

また、障がい者等用駐車場における不適切な駐車に対する罰則については、維持管理上において現在問題が生じていないため、規定することは考えていない。

答 当該制度は、そのほとんどが県単位で実施されているが、市での導入については特に制限する法令がないので、法的には導入可能である。また、本庁・行徳支所駐車場の不適切駐車に対する罰則については、維持管理上において現在問題が生じていないため、規定することは考えていない。